

立正大学学長  
吉川 洋 殿

## 海外派遣報告書

所属・職名 経営学部・教授  
氏 名 西岡 由美

派遣先	St Antony's College, University of Oxford
派遣期間	2020年4月21日 ～ 2021年3月29日
派遣期間中における 教育研究活動の実績 もしくは 教育研究活動の促進 に資する実績等	<p>① 派遣の目的</p> <p>日本型雇用ポートフォリオの再検討および人事方針と人事施策の内的整合性に関する日英比較の研究の実施</p> <p>② 研究活動・教育活動の内容</p> <p>COVID-19の影響により当初の研修計画の内容に大幅な変更を余儀なくされたが、St Antony's College に所属し研究課題を進めた。</p> <p>具体的には、第1に Strategic Human Resource Management 研究を発展させるために、COVID-19 がホワイトカラーの仕事や働き方に対する意識・態度に関する調査を実施した。インターネット調査会社の登録モニターを対象とした3時点調査データを分析することにより、COVID-19 下の日本のテレワークの実態を把握するとともに、これまでの日本的な人事管理がテレワークを含めた新たな人事方針と人事施策の束を形成していく可能性とその端緒を得た。第2に、University of Oxford のボードリアン図書館を活用することにより、Strategic Human Resource Management, Organizational Justice, Telecommuting 等に関する研究資料を収集した。第3に、Nissan Institute of Japanese Studies のオンラインセミナーへの定期的な参加、受入れ先機関の研究者達との意見交換により、自身の研究領域における欧州の研究動向について多くの知見を得た。</p> <p>③ 成果（実績の公表予定等）</p> <p>[論文]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・西岡由美・西村孝史「新型コロナウイルス感染症拡大とホワイトカラーの仕事・働き方の変化」『立正経営論集』, 53(1), pp. 1-30.</li> <li>・西村孝史・西岡由美「COVID-19 下における働き方の変化とワークエンゲイジメント」『産業・組織心理学研究』第35巻第1号, pp. 75-86.</li> </ul> <p>[学会発表]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Nishioka, Y., &amp; Nishimura, T. (2021). Impact of the Application Timing of the Human Resource Practices on Work Engagement under the COVID-19 Pandemic, The 19th ILERA World Congress (on the website).</li> </ul>

立正大学学長  
吉川 洋 殿

## 海外派遣報告書

所属・職名 経済学部・教授  
氏 名 河原 伸哉

派遣先	University of British Columbia
派遣期間	2019年4月1日 ～ 2021年3月31日
派遣期間中における 教育研究活動の実績 もしくは 教育研究活動の促進 に資する実績等	<p>①派遣の目的 カナダ・バンクーバーのブリティッシュ・コロンビア大学において、現在の自身の研究課題である「国際貿易、観光、環境に関する経済理論モデルの構築とその分析」を拡張・発展させるべく研究を実施することが今回の派遣の目的である。</p> <p>②研究活動・教育活動の内容 派遣先の受入教員であるブリティッシュ・コロンビア大学バンクーバー・スクール・オブ・エコノミクスオブライアン・コーブランド教授と定期的に面談を実施し、特に、国際観光および観光税の側面に関わるモデル構築と分析について議論を行った。教授との議論を経て、分析・執筆を行った研究成果は以下の2点である。1点目は、混合寡占市場における最適な観光税率と部分民営化・観光ブーム・市場の規模等が最適税率に与える影響について分析した研究である“Optimal Tourism Tax and Partial Privatization in a Mixed Oligopoly”である。2点目は、労働所得税から観光税への税収中立的な租税改革が一国の経済厚生に与える影響を理論的に分析した研究である“Optimal Tourism Taxation in the Presence of Labor Market Distortions”である。以上2点の研究成果を論文としてまとめることができた。</p> <p>滞在中は、上記研究の実施に加えて、バンクーバー・スクール・オブ・エコノミクスおよび同大の食糧・資源経済学科が主催する研究セミナーに参加し、国際貿易論や環境経済学分野の最新の理論・データ分析に関わる研究動向についても把握する機会を得た。また、コーブランド教授が担当する国際貿易論の授業にも参加し、研究面に加えて、教育面からも有益な示唆を得ることができた。</p> <p>③成果（実績の公表予定等） 1点目の研究成果である“Optimal Tourism Tax and Partial Privatization in a Mixed Oligopoly”については、『立正大学経済学季報』の第70巻第3号（2020年）において公表を行った。2点目の研究成果である“Optimal Tourism Taxation in the Presence of Labor Market Distortions”については、現在、海外学術誌へ投稿すべく、改訂作業を進めている状況である。</p>